

基本目標 3 だれもが安心して、いきいきと暮らすために

施策 11 雇用・就労の支援

目的

＜対象＞就労者、就労希望者、事業所
 ＜意図＞就労していきいきと暮らすことができる

施策の方向

○国、東京都等の関係機関や近隣自治体と連携し、個々に応じた雇用・就労を支援します。
 また、市内事業者の福利厚生を向上を促進します。

施策の達成状況

まちづくり指標	基準値	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	目標値
「調布国領しごと情報広場」における市内在住者の就職者数	1,111 人 (H25)	1,111 人	1,037 人	990 人	885 人	-	1,150 人 (H30)
勤労者互助会の会員数	3,543 人 (H25)	3,543 人	3,537 人	3,525 人	3,488 人	-	3,700 人 (H30)

その他

- マザーズコーナーを含む調布国領しごと情報広場による就労支援の推進
- ちょうふ若者サポートステーションによる若者の就労支援の推進 など

■ 現状と課題

- 生産年齢人口の減少、長時間労働による過労死など、国内における雇用・労働環境の課題に対して国は「一億総活躍社会」の実現を目指しています。
- 国内における若者無業者（就労しておらず、家事も通学もしていない者）の数は約 60 万人を高止まりとして推移しており、バブル崩壊後の就職氷河期に学校を卒業・退学をした 40 代前半の無業者を加えると、就労に困難を抱える方の数は 100 万人に達すると推計されています。
- 平成 30 年 4 月に障害者の雇用の促進等に関する法律が改正され、企業の障害者法定雇用率が 2.2%となるほか、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲が従業員 45.5 人以上の事業所に拡大されます。
- 調布市は、困難な問題を抱える若者の職業的自立を支援するため、「ちょうふ若者サポートステーション」を平成 25 年 7 月に誘致し、平成 29 年末までに若者無業者やその保護者から 7,121 件の相談を受け、うち 625 人の進路決定につなげました。
- ハローワーク府中の出先機関である「調布国領しごと情報広場」の運営への参画や、庁内に常設したハローワークの運営を行い、就労を希望する市民への職業紹介や相談などに対応しています。
- 「調布国領しごと情報広場」に併設する「マザーズコーナー」では、子育てしながら就職を目指す方たちのために、子どもと一緒に安心して相談ができる環境を整えており、新規求職者数、就職件数は年々増加しています。
- 雇用・就労に関する課題は社会経済状況に応じて対策を施すことが効果的であるため、引き続き、国や東京都等の関係機関や近隣自治体との連携を図っていく必要があります。
- 市内の中小企業等で働く方々を支援するため、引き続き、調布市勤労者互助会の活動を支援するとともに、同互助会への加入促進を図っていく必要があります。

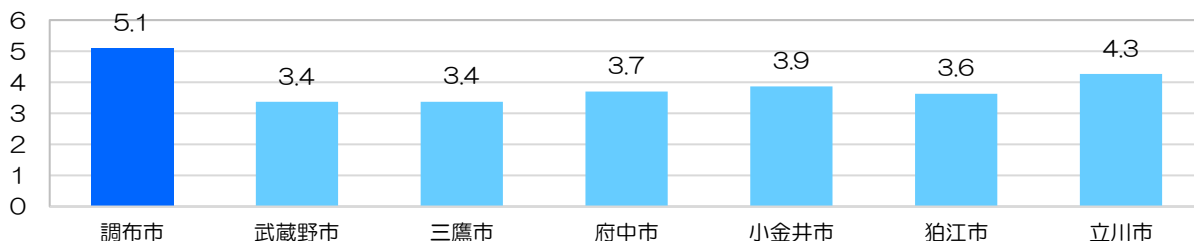
■ 次期基本計画策定に向けた主なポイント

- 誰もがいきいきと働けるよう、国や東京都、近隣自治体等と連携し、子ども・若者、生活困窮者、子どもの貧困、女性の就労支援など個々のライフステージに応じた切れ目ない雇用・就労支援を引き続き行っていく必要があります。

◆失業率（平成 27 年比較）

調布市の失業率は、近隣自治体の中で最も高い数値となっています

(%)



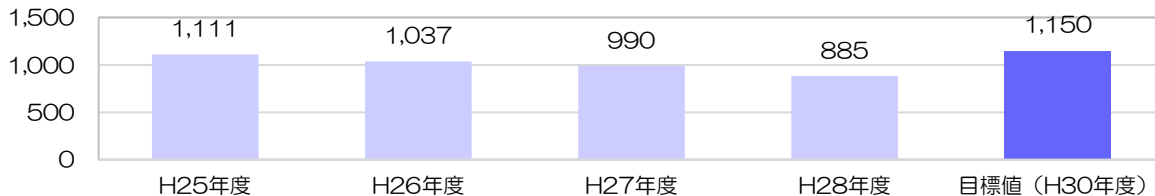
資料：国勢調査

11-1 雇用・就労に向けた支援

【まちづくり指標】「調布国領しごと情報広場」における市内在住者の就職者数

平成 25 年度以降年々減少しており、平成 27 年度以降 1,000 人を下回っています

(人)

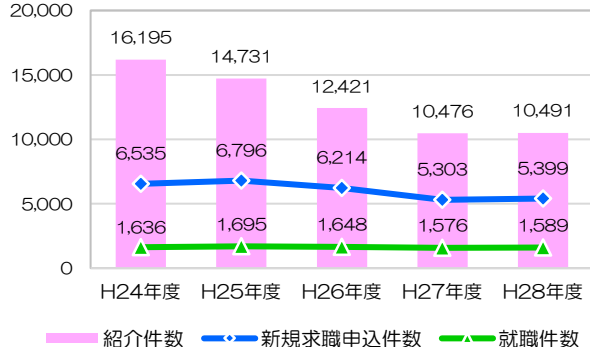


資料：調布市行政評価

◆調布国領しごと情報広場での就職状況

紹介件数・新規求職件数・就職件数はいずれも年々減少傾向でしたが、平成 28 年度は増加しました

(件)

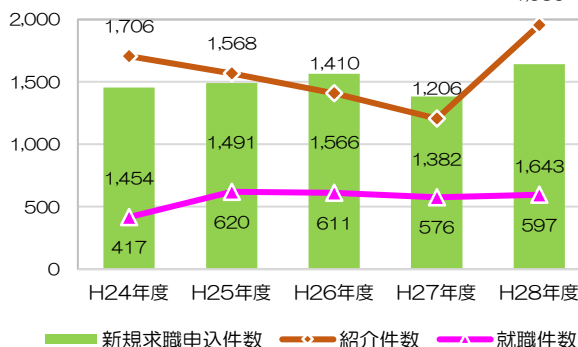


資料：調布市事務報告書（産業振興課）

◆ハローワーク府中、マザーズコーナー利用状況

平成 28 年度は、平成 24 年度以降新規求職件数・紹介件数・就職件数ともに最も多くなっています

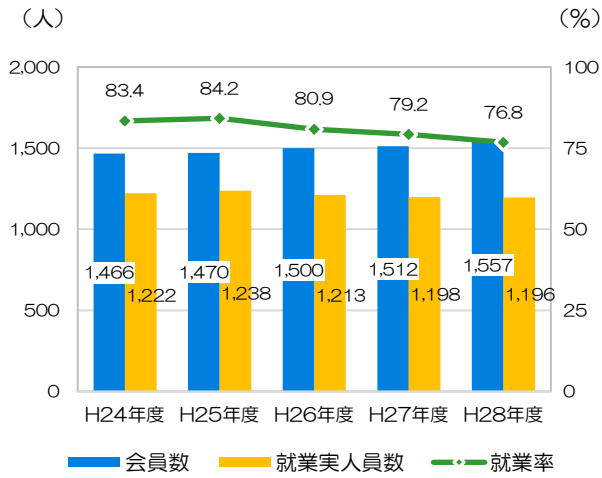
(件)



資料：調布市事務報告書（産業振興課）

◆シルバー人材センターの就業状況【再掲（施策08）】

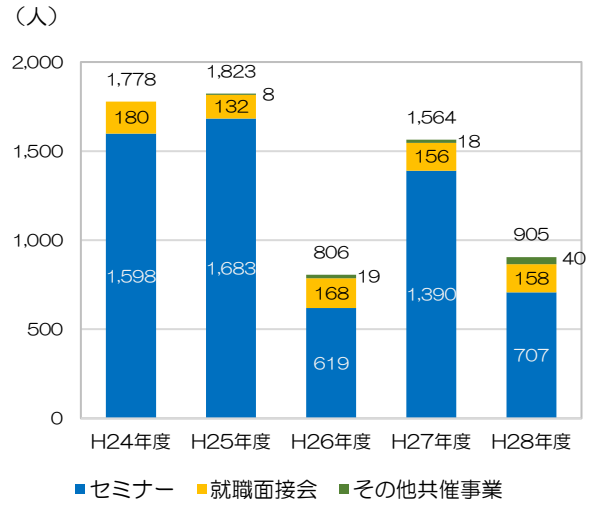
会員数は年々増加傾向にありますが、就業実人員数及び就業率は減少傾向にあり、実際に就業できている会員は減少しています



資料：高齢福祉担当

◆支援内容別実績

平成25年度以降、セミナーの参加者が減少傾向にあります

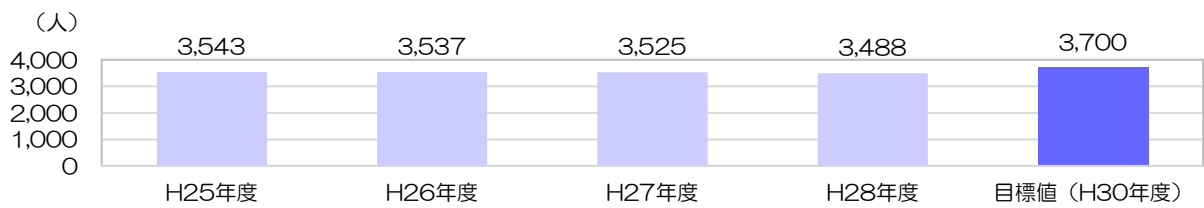


資料：調布市事務報告書（産業振興課）

11-2 就労者に対する支援

【まちづくり指標】勤労者互助会の会員数

会員の高齢化等による廃業などが原因となり、年々減少傾向にあります



資料：調布市勤労者互助会

多様な主体との連携事例

就労支援セミナー等の開催

就労に向けた機会の提供や労働法関連知識の啓発、労働トラブルの事前回避を図るため、関係機関と連携し、各種セミナーや就職面接会を実施しています。

【所管課】

生活文化スポーツ部 産業振興課

【協働のパートナー】

ハローワーク府中、厚労省東京労働局、東京都労働相談情報センター八王子事務所、公益財団法人東京しごと財団、東京都産業労働局



<面接会の様子>